

SCS 住商情報システム株式会社

「お知らせ」

弊社ニュースリリースをみなさまに直接メール配信するサービスを2004年3月から導入しております。
ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。
ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト
URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>



本誌は再生紙を使用しています。

SCS REPORT

2009年3月期 第41期 業績のご報告

人とともに 技術とともに

SCS 住商情報システム株式会社

Corporate Vision

「人」とともに 「技術」とともに
ビジネスバリューを創造する
グローバルITカンパニー



代表取締役会長兼社長
中井戸 信英

株主の皆さまへ

基本理念・企業ビジョンについて

現下の経済環境はたいへん厳しい状況にあります。しかしながら、このような環境のなかでも、私たちは「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」という当社の基本理念を堅持し、長期にわたる持続的成長を遂げていきたいと考えています。そして、当社の企業ビジョンである、「人」とともに「技術」とともにビジネスバリューを創造するグローバルITカンパニー」を目指して邁進して参りますので、引き続き皆さまのご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2009年6月

CONTENTS

企業ビジョン	1	連結業績の概況	3	連結財務諸表	8	株式の状況	13
株主の皆さまへ	2	連結決算ハイライト	7	トピックス	11	会社の概況	14

新たな飛躍に向け、成長基盤の確保

2009年3月期の連結業績について

09年3月期は、世界の金融資本市場危機を契機とする欧米経済の急激な悪化、外国為替市場における円高の進展、さらには各種商品市況の大幅な変動等を要因として、企業収益は大きく減少し、景気は大幅に悪化しました。

当業界を取り巻く経営環境としては、グループ企業の経営管理強化など内部統制整備を目的とした基幹系システム関連のIT投資等が引き続き行われたもの

の、前記の景気動向、さらには景気の先行きに対しての深刻な悪化懸念を反映し、製造業を中心とした輸出関連企業並びに金融業の一部企業においてIT投資が抑制され、また一部企業においては投資支出の凍結が行われる状況にありました。

こうした状況下、当社グループの09年3月期連結業績につきましては、ERP*ソリューション案件並びに一部のネットワーク機器にかかるITシステム需要は増加傾向にあったものの、証券業向けビジネスの減少や、製造業向けハードウェア他のシステム販売、

官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減等があり、売上高は前期比2.1%減の1,342億円となりました。利益面においては、ERPパッケージソフト事業における収益性改善があったものの、上記減収に伴う減益や、一部子会社における損失計上により、経常利益は前期比9.7%減の95億円となりました。純利益は投資有価証券評価損及び前連結会計年度に計上された事業譲渡益の反動減等により前期比26.8%減の39億円となりました。09年3月期においては、以下の施策に取り組んでまいりましたが、次年度以降も顧客企業のITサービスニーズに対して迅速に対応するため、これらの施策を継続的に取り組むとともに、新たな施策にチャレンジし、トップクラスのITサービス企業を目指し、成長力・競争力のさらなる強化を図ってまいります。

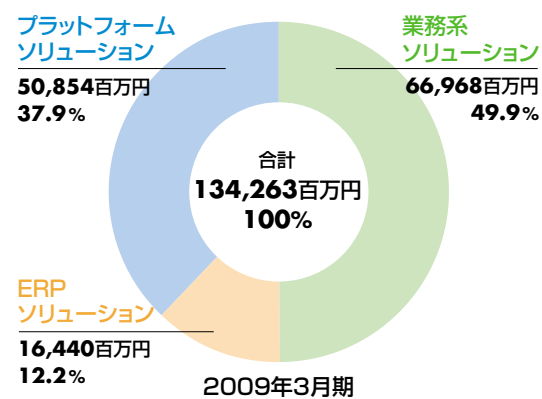
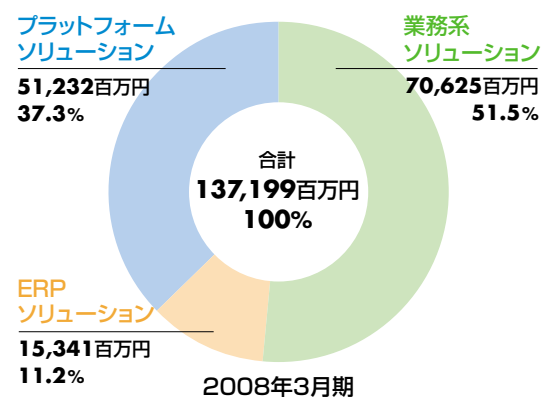
ン強化を目的に、08年6月には(株)アルゴグラフィックスとの資本・業務提携を行い、共同でセミナーを実施いたしました。08年8月には金融業務ソリューションビジネスの展開・強化を目的に、金融業向けORFE国際勘定系オンラインシステム事業を、ニイウスコー(株)並びにニイウス(株)から譲受いたしました。

次に、「グローバル戦略の推進」については、ERP市場最大手であるSAP社と協業体制を強化すべく、「Joint Marketing Agreement」を締結するに至りました。海外部門の強化を図ることにより、近年ますます高まる日本企業のグローバル展開に伴うITサービスの需要にお応えしてまいります。

次に、「パッケージソフトビジネスの展開」については、当社独自のERPパッケージソフトである「ProActive」のマーケティング推進並びに新モジュール開発に注力してまいりました。08年9月には、長年のパートナーであります(株)大和コンピューターと資本・業務提携いたしました。

最後に、「経営インフラの高度化」については、金融商品取引法等への対応を含め内部統制のさらなる強化策を遂行するとともに情報セキュリティの高度化に注力いたしました。また、人材力を強化するため、特に技術人材に対しての専門教育を含む役職員向けの研修制度を拡充いたしました。

■ ソリューション別売上高構成比



*ERP(Enterprise Resource Planning): 基幹業務システム。企業の主要業務(財務・管理会計、人事、生産、調達、在庫、販売など)を包括する統合型パッケージソフトウェア。

2009年3月期の経営施策について

09年3月期は収益基盤の確保を目的に、「ターゲットビジネスの拡充」「グローバル戦略の推進」「パッケージソフトビジネスの展開」「経営インフラの高度化」の経営施策に取り組んでまいりました。

最初に、「ターゲットビジネスの拡充」については、

2010年3月期 成長軌道の再構築

10年3月期は、急速に悪化した昨年来の景気動向に大きな変化はないものと考えております。このような事業環境の中、新たな飛躍に向け成長軌道の再構築に取り組むとともに、顧客企業にとって真に求められる事業パートナー、そしてトップクラスのITサービス企業となるべく経営施策を行ってまいります。昨年の3つの経営施策に加え、「顧客基盤の強化・

拡充」「グループ総合力の発揮」「ソフトウェア開発の生産性向上」を追加施策として進めてまいります。

最初に、「顧客基盤の強化・拡充」に関しては、現下の経済情勢に鑑み、既存顧客並びに内需関連企業を中心に、重要顧客とのより一層の取引深耕を図り、これらに対応すべく体制を構築してまいります。

次に、「グループ総合力の発揮」については、昨年来進めてまいりました資本・業務提携により、顧客基盤の共有、営業の共同展開、さらには複合ソリューションの

開発等をもって、事業シナジーを追求してまいります。当社事業部と当社グループ子会社並びに戦略的パートナーを含めた企業間の連携を強化し、グループ総合力を最大限に発揮してまいります。

最後に、「ソフトウェア開発の生産性向上」については、コストコントロールを重視し、オフショアを含むグループ内の内製化を推進するとともに、業務委託先の戦略パートナー化を推進し業務委託支出の効率化を図ってまいります。

以上の事業戦略・経営施策の結果として、10年3月期の業績予想については、売上高1,340億円、経常利益78億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

■ 2010年3月期 市場環境見通し

経済全般においては、10年3月期は09年3月期下期以降の景気動向に大きな変化はなく、国内民間需要は、厳しい企業の景況感及び個人消費の落ち込み等を反映し、低調に推移

特に、情報サービス産業においては、顧客企業のIT投資抑制によるITプロダクト販売の低迷といった厳しい事業環境が継続

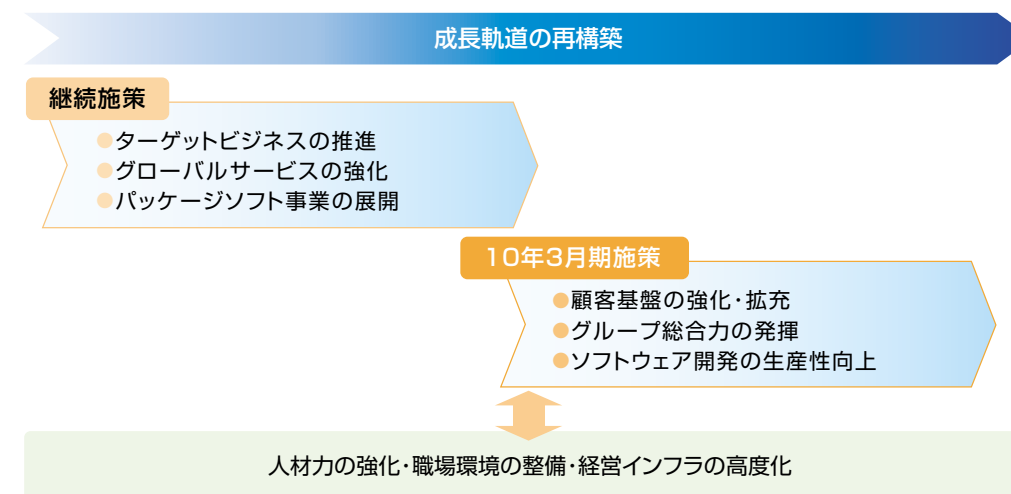
プラス要因

- R&D関連のIT投資
- 業界再編に伴うシステム統合案件
- 日本企業の海外投資

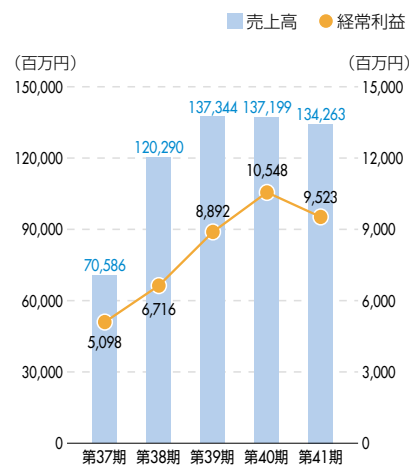
マイナス要因

- IT投資を抑制する企業・業種が拡大
- 相当数の顧客企業が開発単価の削減を要求

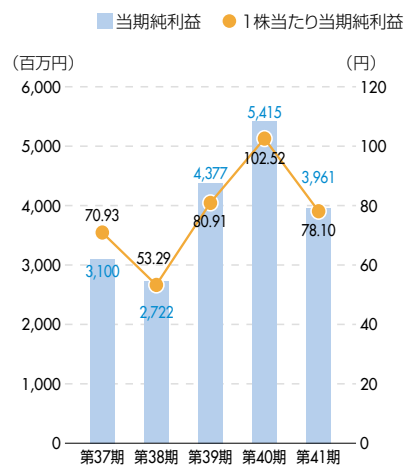
■ 2010年3月期 事業戦略



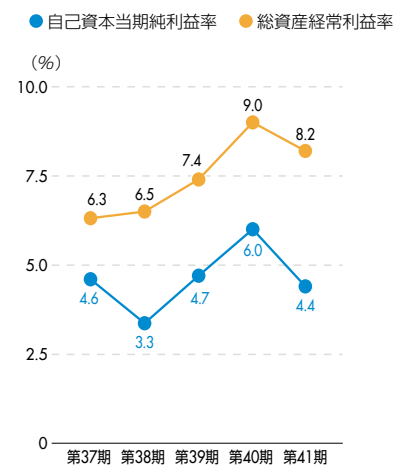
売上高／経常利益



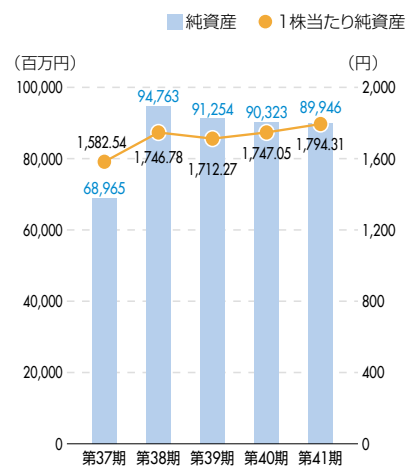
当期純利益／1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率／総資産経常利益率



純資産／1株当たり純資産



	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
総資産(百万円)	80,496	125,064	116,218	117,099	114,210
自己資本比率(%)	85.7	75.8	78.2	76.6	78.5
株価収益率(倍)	29.9	43.7	30.7	18.4	14.5
期末株価(円)	2,120	2,330	2,480	1,887	1,134

連結損益計算書

売上高

売上高につきましては、前期比2.1%減の134,263百万円となりました。業務系ソリューションは、証券業向け案件及び製造業向けハードウェア他のシステム販売等の減少により前期比5.2%減の66,968百万円、ERPソリューションは、一部ネットワーク機器等のシステム販売の増加があったものの、官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減があり、前期比0.7%減の50,854百万円となりました。

経常利益・当期純利益

ERPパッケージソフト事業における収益性改善があったものの、減収に伴う減益や一部子会社における損失計上により、経常利益は前期比9.7%減の9,523百万円となりました。純利益は投資有価証券評価損及び前連結会計年度に計上された事業譲渡益の反動減等により前期比26.8%減の3,961百万円となりました。

科目	(単位:百万円)		増減
	前連結会計年度 2007年4月1日から2008年3月31日	当連結会計年度 2008年4月1日から2009年3月31日	
売上高	137,199	134,263	△2,935
業務系ソリューション	70,625	66,968	△3,657
ERPソリューション	15,341	16,440	1,099
プラットフォームソリューション	51,232	50,854	△377
売上原価	105,606	102,108	△3,497
売上総利益	31,593	32,155	561
販売費及び一般管理費	21,283	23,126	1,843
営業利益	10,309	9,028	△1,281
営業外収益	515	587	72
受取利息	306	287	△18
受取配当金	33	84	51
持分法による投資利益	—	78	78
その他	175	136	△38
営業外費用	276	93	△183
支払利息	6	24	17
持分法による投資損失	147	—	△147
投資事業組合運用損	11	27	15
損害賠償金	89	—	△89
その他	21	41	19
経常利益	10,548	9,523	△1,025
特別利益	528	82	△446
固定資産売却益	17	1	△16
関係会社株式売却益	—	5	5
投資有価証券売却益	80	0	△80
事業譲渡益	430	76	△354
特別損失	1,024	2,237	1,212
固定資産除却損	194	145	△49
固定資産売却損	0	0	△0
ソフトウェア一時償却額	214	215	0
投資有価証券売却損	5	2	△3
投資有価証券評価損	597	1,597	1,000
会員権評価損	12	16	4
のれん償却額	—	259	259
税金等調整前当期純利益	10,053	7,367	△2,685
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,177	△1,028
法人税等調整額	341	491	149
少数株主利益	90	△262	△352
当期純利益	5,415	3,961	△1,453

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部

戦略的事業投資による投資有価証券の取得、たな卸資産やソフトウェアの増加があったものの、投資有価証券評価損の計上等があり、資産は前期末比2.5%減の114,210百万円となりました。

負債の部

前期大型案件の反動減に伴う買掛金の減少、また、未払法人税等の減少により負債は前期末比9.4%減の24,264百万円となりました。

科目	前連結会計年度末 2008年3月31日現在	当連結会計年度末 2009年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	70,614	64,444	△6,170
固定資産	46,484	49,766	3,281
有形固定資産	29,973	30,259	286
無形固定資産	5,309	6,323	1,013
投資その他の資産	11,201	13,183	1,981
資産合計	117,099	114,210	△2,888
負債の部			
流動負債	25,416	23,133	△2,283
固定負債	1,359	1,131	△228
負債合計	26,776	24,264	△2,511
純資産の部			
株主資本	90,096	90,264	168
資本金	21,152	21,152	—
資本剰余金	31,299	31,299	—
利益剰余金	44,218	46,540	2,322
自己株式	△6,575	△8,728	△2,153
評価・換算差額等	△455	△631	△175
その他有価証券評価差額金	△404	△34	370
繰延ヘッジ損益	△8	19	28
為替換算調整勘定	△42	△616	△574
新株予約権	33	88	55
少数株主持分	649	223	△425
純資産合計	90,323	89,946	△376
負債及び純資産合計	117,099	114,210	△2,888

連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高	21,152	31,299	44,218	△6,575	90,096	△404	△8	△42	△455	33	649	90,323
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,641		△1,641							△1,641
当期純利益			3,961		3,961							3,961
自己株式の取得				△2,154	△2,154							△2,154
自己株式の処分			△0	1	0							0
連結子会社の減少による 利益剰余金の増加額			2		2							2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						370	28	△574	△175	55	△425	△545
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,322	△2,153	168	370	28	△574	△175	55	△425	△376
2009年3月31日残高	21,152	31,299	46,540	△8,728	90,264	△34	19	△616	△631	88	223	89,946

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は7,666百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,367百万円、減価償却費2,616百万円、投資有価証券評価損1,597百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少2,002百万円、法人税等の支払額4,590百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は9,347百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得2,353百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,069百万円、投資有価証券の取得4,997百万円によるものであります。また、主な増加要因は、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は4,347百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,695百万円、平成20年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払820百万円及び平成21年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払820百万円によるものであります。

科目	前連結会計年度 2007年4月1日から2008年3月31日	当連結会計年度 2008年4月1日から2009年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,053	7,367	△2,685
減価償却費	2,415	2,616	201
のれん償却額	157	551	394
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△0	△11	△10
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△7	△9	△1
前払年金費用の増減額(増加:△)	△406	△113	292
固定資産売却損	194	145	△49
固定資産売却損益(益:△)	△17	△0	16
ソフトウェア一時償却額	214	215	0
投資有価証券評価損益(益:△)	597	1,597	1,000
投資有価証券売却損益(益:△)	△75	1	77
関係会社株式売却損益(益:△)	—	△5	△5
事業譲渡損益(益:△)	△430	△76	354
持分法による投資損益(益:△)	147	△78	△225
株式報酬費用	33	55	22
受取利息及び受取配当金	△340	△372	△32
損害賠償金	89	—	△89
売上債権の増減額(増加:△)	5,299	631	△4,668
たな卸資産の増減額(増加:△)	441	△462	△904
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,177	△2,002	△824
役員賞与の支払額	△93	△86	6
その他	△1,561	1,946	3,507
小計	15,533	11,912	△3,621
利息及び配当金の受取額	349	402	53
利息の支払額	△6	△24	△17
損害賠償金の支払額	△58	△33	24
法人税等の支払額	△3,409	△4,590	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,409	7,666	△4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入	700	1,010	310
短期貸付けによる支出	—	△185	△185
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△2,353	△1,303
有形固定資産の売却による収入	18	4	△14
無形固定資産の取得による支出	△1,442	△2,069	△626
投資有価証券の取得による支出	△1,587	△4,997	△3,409
投資有価証券の売却及び償還による収入	197	207	10
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△605	△74	530
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	197	—	△197
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△64	△64
子会社株式の取得による支出	—	△221	△221
事業譲渡による収入	498	38	△460
事業譲受による支出	—	△400	△400
その他	42	△242	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△9,347	△6,316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△195	△255	△59
借入金の返済による支出	—	△160	△160
社債の償還による支出	△45	△60	△15
リース債務の返済による支出	—	△427	△427
自己株式の取得による支出	△3,392	△1,695	1,696
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△1,592	△1,641	△49
少数株主への配当金の支払額	△3	△108	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,228	△4,347	881
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△296	△327
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,180	△6,325	△10,505
現金及び現金同等物の期首残高	31,412	35,592	4,180
現金及び現金同等物の期末残高	35,592	29,267	△6,325

グループ総合力を最大限に発揮する 資本・業務提携を推進

(株)アルゴグラフィックスとの資本・業務提携

- 業務提携の目的
ものづくり支援ソリューション事業におけるITプロダクト及びITサービスの相互供給を通じた共同展開
- アルゴグラフィックスの概要
「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核としたものづくりの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルソリューションを提供
東京証券取引所1部上場、証券コード(7595)
- 株式取得時期 2008年6月 ●出資比率 23.8%

ニクスグループからの事業譲受

- 事業譲受の目的
金融ソリューション事業の人材確保、外為業務関連ソフトウェアラインナップの拡充
- 事業譲受の内容
ニクスグループからのORFE国際勘定系オンラインシステム事業の譲り受け
- 事業譲受時期 2008年8月

(株)大和コンピューターとの資本・業務提携

- 業務提携の目的
ProActive製品のカスタマイズ等の支援による、ソフトウェア開発事業とProActive事業の拡大
- 大和コンピューターの概要
ソフトウェア受託開発業務を中心とした企業の基幹業務システム、Web関連システムの設計・開発等
JASDAQ上場、証券コード(3816)
- 株式取得時期 2008年9月 ●出資比率 8.0%

株式会社アルゴグラフィックスとの資本・業務提携 及び共同セミナーの実施

(株)アルゴグラフィックスと当社は、製造業向けのITソリューション分野においてすべてのプロセスにわたり、新しい価値の創造と、高度で進化したサービスを共同で提供することを目標に、2008年6月に業務提携を行いました。

これまで両社がそれぞれ行ってきたCADソリューションを始めとする開発設計分野、生産準備分野、解析分野でのビジネスが、業務提携をすることにより技術面・営業面での補完、同ソリューション事業におけるワンストップサービスの提供が可能となりました。さらに、ものづくり支援ソリューション事業と密接にかかわるERPシステム構築事業やITインフラ構築事業において連携を推進することで、今まで以上

に幅広いプロダクトやサービスの提供が可能となっております。

今後は、両社が培ってきた技術力や国内外のネットワークを活かし、ユーザーの要望に幅広く応えられるよう、製品及びサービスの拡充を図ってまいります。

さらに、両社で新ソリューション事業の共同開発を進めるとともに、海外に進出している日系企業に対しグローバルなサポート体制を共同で構築することで、製造業を中心としたユーザーを対象とした、“No.1 ITサービスプロバイダー”を目指した総合的なITサービス事業を展開してまいります。

共同セミナーの実施

2009年1月27日、日本橋ロイヤルパークホテルにて、(株)アルゴグラフィックスと当社の共同企画「PLM*ソリューション新春フォーラム」を開催いたしました。総勢で300名ほどのユーザーにご来場いただき、活況あるセミナーとなりました。基調講演では、著名な2人の方をお迎えし、経営的な観点からのIT戦略の重要性をご示唆いただき、また展示コーナーでは、両社の提携によって提供が可能となる製品及びサービスについて、ユーザーにもご理解いただけるように説明させていただくよい機会となりました。

*PLM(Products Lifecycle Management)：製品ライフサイクル管理。工業製品開発の企画段階から設計・開発、生産、さらに出荷後の販売・サポートなど、すべての過程において製品を包括的に管理する手法。

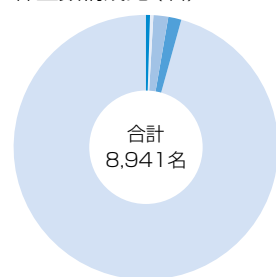


会社が発行可能な株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,291,447株
株主数	8,941名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	30,254,359株	55.73%
住商情報システム株式会社(自己名義株式)	4,094,207株	7.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,095,400株	3.86%
株式会社アルゴグラフィックス	1,015,500株	1.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	976,500株	1.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	861,400株	1.59%
住商情報システム従業員持株会	829,674株	1.53%
エイチエスピーシーバンクピーエルシー クライアント ユーザー タックス トリーティー	815,000株	1.50%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	422,900株	0.78%
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリディッシュクライアント	383,100株	0.71%

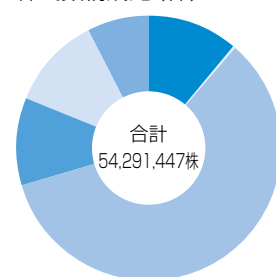
株式分布状況

株主数構成比(名)



金融機関	44名 (0.49%)
証券会社	37名 (0.41%)
その他の法人	162名 (1.81%)
外国法人等	143名 (1.60%)
個人その他	8,554名 (95.68%)
自己名義株式	1名 (0.01%)

株式数構成比(株)



金融機関	5,983,839株 (11.03%)
証券会社	158,869株 (0.29%)
その他の法人	32,101,733株 (59.13%)
外国法人等	5,800,550株 (10.68%)
個人その他	6,152,249株 (11.33%)
自己名義株式	4,094,207株 (7.54%)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
 公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、決算短信につきましては、
<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html>をご覧ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 および特別口座 住友信託銀行株式会社
 の口座管理機関
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-176-417
 (インターネット <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>)
 ホームページURL

会社の概要

設立	昭和44年(1969年)10月25日
資本金	21,152,847,708円
従業員数(連結)	3,415人
本店	〒104-6241 東京都中央区晴海1丁目8番12号 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ) TEL : 03-5166-2500 FAX : 03-5166-1009 ホームページアドレス: http://www.scs.co.jp/ir/index.html

取締役及び監査役(2009年6月25日現在)

代表取締役会長兼社長	中井戸 信 英
代表取締役	露 口 章
取締役	油 谷 泉
取締役	福 永 哲 弥
取締役	鎌 田 裕 彰
取締役	小 島 收
取締役	小 川 和 博
取締役	栗 本 重 夫
取締役	新 海 立 明
取締役	内 藤 達 次 郎
取締役	竹 岡 哲 朗
監査役(常勤)	近 藤 材
監査役(常勤)	朝 香 友 治
監査役	舟 崎 宏
監査役	中 村 仁

連結子会社

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.
 SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.
 Curl, Incorporated
 (株)カール
 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
 SCSソリューションズ(株)
 SCSビジネスサポート(株)
 朝日アイティソリューション(株)
 住商情報システム(上海)有限公司
 住商情報システム(大連)有限公司
 (株)アライドエンジニアリング
 Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.
 エンプレックス(株)

持分法適用関連会社

(株)パイオニア・ソフト
 (株)コンポーネントスクエア
 イーバンクシステム(株)
 (株)エイトレッド
 住商情報データクラフト(株)
 (株)アルゴグラフィックス